2025 年 10 月 14 日

中国山東省における人材送出機関の調査結果について

上海事務所長　亀石 泰斗

１．山東省から日本への労働者の送出の現状

当事務所では県内企業の人材確保を支援するため、中国の送出機関の現状調査と県内企業とのマッチング支援に取り組んでいる。2024 年には江蘇省で送出機関を訪問調査し、結果を駐在員レポートとして報告した。その後、県中小企業振興センター主催で県内企業９社の視察団が組織され、江蘇省で送出機関との意見交換が行われた。

今般、中国で最も多く日本へ人材を送り出している山東省の送出機関について、山東省商務庁などの協力を得て調査を実施したので、その結果を報告する。

2024 年の山東省から日本への送出人数は 3,943 人で、そのうち威海市が 1,286 人、青島市が 837 人、済南市が 784 人、濰坊市が 304 人であり、これら４市で山東省全体の約 81％を占める[1]。

山東省は、山東半島の長大な海岸線を生かした貿易等により発展しており、約１億人の人口と、インドネシア一国と同等（約 1.3 兆ドル（約 192.4 兆円））の GDP を有している[2]。一方、農村人口が約 3,400 万人と多く、農村における１人当たり１か月の可処分所得は約 2,000 元（約 42,000 円）にとどまっている[3]。そのようななか、海外との往来が盛んな沿海部の利点と豊富な人的資源を生かし、人材の日本への送出において中国の中で中心的な役割を果たしてきたと考えられる。

２．主な送出機関の特徴

次ページでは、各市商務局から推薦を受けた優良送出機関の一部を抜粋して、その特徴をまとめている。山東省の送出機関は派遣規模が大きく、対応職種は多岐にわたる。中には、山東省内に直営の専門学校を運営し、卒業生の送出を行っている送出機関や、介護人材の送出に特化している送出機関もある。また、送り出した労働者のケアのために日本に拠点を持つ送出機関も少なくない。

なお、送出機関によれば、山東省周辺の平均所得は上昇しているが、河南省等

[1] 山東省商務庁、威海市・青島市・済南市・濰坊市商務局への聞き取りによる。
[2] 日本貿易振興機構（ジェトロ）ビジネス短信（2024 年５月）
(https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/05/ae3b52937eb3e654.html)
[3] 中国国家統計局ウェブサイト（https://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=E0103)

周辺地域も含めれば、まだまだ日本への送出を希望する若者は多いとのこと。

＜主な送出機関の2024年派遣実績　(※1)＞

	在留資格(※2)	職種	募集媒体	日本語能力(※3)	日本拠点	求職者負担額(※4)	希望月収(※5)
A社	技人国等:11人 特定技能:87人 技能実習:260人	食品加工、電子関係、機械加工、包装、建築、外食	仲介	N4	東京 大阪	62万円	18万円
B社	技人国等:11人 特定技能:98人 技能実習:286人	食品加工、自動車整備、外食産業、介護、機械加工	自営校 学校 SNS	N4	東京 名古屋 福岡	62万円	16万円
C社	特定技能:15人 技能実習:154人	機械加工、食品加工、電子機器組立、ホテル清掃	仲介	N5	東京 大阪 群馬	80万円	16万円
D社	技人国等:17人 特定技能:128人 技能実習:171人	食品製造関係、機械加工、金属プレス	自営校 仲介	N4	東京 大阪 福島	73万円	18万円
E社	技人国等:135人 特定技能:129人 技能実習:206人	ホテル、外食、食品加工、溶接、縫製、建設、介護	仲介	N3 N5	東京 大阪 滋賀	74万円	18万円
F社	技人国等:80人 特定技能:90人	ホテル、接客、営業、IT、技術者、外食、食品加工	学校 SNS	N2 N4	東京	53万円	18万円
G社	技能実習:98人	介護	学校 自社	N3	なし	82万円	14万円
H社	特定技能:42人 技能実習:142人	食品加工、電子組立、機械加工、金属プレス、養鶏	仲介	N3 N5	名古屋	74万円	16万円

※1 各項目について各社の特徴を表す主なものを記載。
※2 技人国等には、「技術･人文知識･国際業務」、「介護」、「技能」を含む。
※3 渡航時の日本語能力は、一般的に技人国はN2以上、特定技能は職種によりN4～N3、技能実習はN5～N4相当が多い。
※4 負担額は求職者が送出機関や仲介業者へ支払う人材送出しに係る費用の総額。
※5 希望月収は残業代を含み、税、保険料等を除いた手取り額。

３．今後の可能性

県内では、建設、介護、製品製造分野の有効求人倍率がそれぞれ 4.23 倍、3.04 倍、2.23 倍となるなど依然として各分野での人手不足が大きな課題となっている[4]。今回、多くの職種についてまとまった人数の送出が可能な送出機関の情報を収集･公開することで、県内の幅広い企業へ中国人材の受け入れという選択肢を提供できることは大変意義深いと考えている。

当事務所では、引き続き中国各地の送出機関に関する情報収集に努めるとともに、中国地方政府推薦の送出機関と県内企業等とのマッチングに取り組んでいく。ご関心があれば、当事務所までお気軽にご相談いただきたい。

※為替レート　1 元＝21 円、1 ドル＝148 円

[4] 福岡労働局「職業紹介の状況」（令和 7 年 7 月時点）より